

収入保険データ集 (令和7年1月末時点)

令和7年3月
農林水産省経営局保険課

1. 収入保険の加入状況

【個人、法人別の加入状況】

(経営体)

	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年		令和 7 年 (令和 7 年 1 月末時点)
						令和 6 年 1 月末時点 ※前年同月		
全体	22,812	36,142	59,084	78,868	90,644	99,128	93,286	97,316
個人	20,302	31,770	52,549	70,510	81,283	89,009	88,958	92,798
法人	2,510	4,372	6,535	8,358	9,361	10,119	4,328	4,518

(注) 令和7年の法人数について、今後、事業年度開始月が3月以降の法人の加入が見込まれる

青色申告を行っている農業経営体は35.3万経営体
うち ・個人の主業経営体及び団体経営体は16.4万経営体
・肉用牛又は養豚が販売金額1位の経営体は1.4万経営体
(注) 2020年農林業センサス(組替集計)

【品目別の加入状況】

(経営体)

	米	麦類	豆類	いも類	野菜	果樹	花き	そば	茶	さとう きび	その他
令和6年	60,363	10,667	10,024	4,113	45,914	23,903	6,481	3,851	1,847	518	8,327
令和6年1月末時点 ※前年同月	57,460	8,932	8,621	3,602	43,519	22,978	6,174	3,429	1,765	464	7,306
令和7年 (令和7年1月末時点)	58,784	9,077	8,690	3,781	44,890	24,577	6,343	3,484	1,721	486	7,350

(注) 品目ごとの延べ経営体数

(参考) 収入保険の都道府県別の加入状況（令和6年）

（経営体）

都道府県	令和6年 加入者数 (a)	青色申告を行っ ている 農業経営体数 (b)	割合 (a/b)	都道 府県	令和6年 加入者数 (a)	青色申告を行っ ている 農業経営体数 (b)	割合 (a/b)	都道 府県	令和6年 加入者数 (a)	青色申告を行っ ている 農業経営体数 (b)	割合 (a/b)
全国計	99,128	353,199	28.1%	富山県	963	4,050	23.8%	島根県	1,217	3,695	32.9%
北海道	6,400	27,304	23.4%	石川県	1,160	3,642	31.9%	岡山県	1,719	7,543	22.8%
青森県	4,703	10,043	46.8%	福井県	1,603	3,478	46.1%	広島県	1,515	5,762	26.3%
岩手県	4,064	10,487	38.8%	山梨県	1,483	6,088	24.4%	山口県	1,538	4,459	34.5%
宮城県	3,572	7,935	45.0%	長野県	3,597	14,077	25.6%	徳島県	820	3,404	24.1%
秋田県	2,588	6,994	37.0%	岐阜県	1,045	5,339	19.6%	香川県	1,253	3,436	36.5%
山形県	3,421	9,143	37.4%	静岡県	2,351	10,699	22.0%	愛媛県	2,724	6,170	44.1%
福島県	3,957	9,787	40.4%	愛知県	2,235	11,109	20.1%	高知県	1,382	3,718	37.2%
茨城県	2,214	10,956	20.2%	三重県	1,457	4,699	31.0%	福岡県	3,884	10,760	36.1%
栃木県	3,305	10,098	32.7%	滋賀県	1,286	4,600	28.0%	佐賀県	1,804	5,730	31.5%
群馬県	1,842	7,660	24.0%	京都府	643	3,823	16.8%	長崎県	1,647	5,329	30.9%
埼玉県	2,058	8,000	25.7%	大阪府	329	2,231	14.7%	熊本県	3,784	13,578	27.9%
千葉県	1,631	13,863	11.8%	兵庫県	920	9,277	9.9%	大分県	2,012	5,643	35.7%
東京都	493	3,234	15.2%	奈良県	273	2,713	10.1%	宮崎県	3,219	8,271	38.9%
神奈川県	524	6,622	7.9%	和歌山県	2,233	8,128	27.5%	鹿児島県	2,363	8,963	26.4%
新潟県	3,279	12,607	26.0%	鳥取県	1,899	5,158	36.8%	沖縄県	719	2,894	24.8%

（注1）青色申告を行っている農業経営体は2020農林業センサスの値（正規の簿記と簡易な記帳の合計）

2. 類似制度との関係

【類似制度からの移行状況】

(経営体)

		移行者数							合計 ①	(参考) 類似制度 加入者数 【直近】
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年 (1月末時点)		
農業共済	農作物共済	14,742	6,025	9,423	12,904	6,294	3,138	1,585	54,111	682,523
	畑作物共済	2,825	978	1,844	1,861	958	432	189	9,087	29,035
	果樹共済	4,442	1,369	1,429	2,054	1,105	794	562	11,755	23,303
ナラシ対策		8,096	3,602	5,946	4,633	2,109	1,275	548	26,209	48,964
野菜価格安定制度		4,475	2,037	1,562	1,552	905	2,976	2,497	16,004	—
いぐさ・畳表農家 経営所得安定化対策		30	10	22	1	5	8	5	81	133
加工原料乳生産者 経営安定対策		13	18	56	14	2	2	1	106	10,058

(注1) 移行者数は、収入保険の開始以降、類似制度から収入保険へ移行した者（令和7年1月末時点）
(注2) 類似制度の加入者数【直近】は、農業共済：令和5年の加入者数の実数、ナラシ対策：令和6年度の加入申請件数、
いぐさ・畳表農家経営所得安定化対策：令和5年度の加入者数の実数、加工原料乳生産者経営安定対策：令和5年度の加入者数の実数

【野菜価格安定制度との同時利用の状況】

(経営体)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年 (1月末時点)
全体	3,537	6,076	7,367	5,780	3,148
個人	3,284	5,647	6,885	5,426	3,068
法人	253	429	482	354	80

(注1) 令和7年1月末時点
(注2) 収入保険と野菜価格安定制度の同時利用の取扱いについては、令和6年からの新規加入者は、
2年間（令和4年、5年加入者は3年間）の同時利用を可能とし、令和7年以降の新規加入者には適用しない

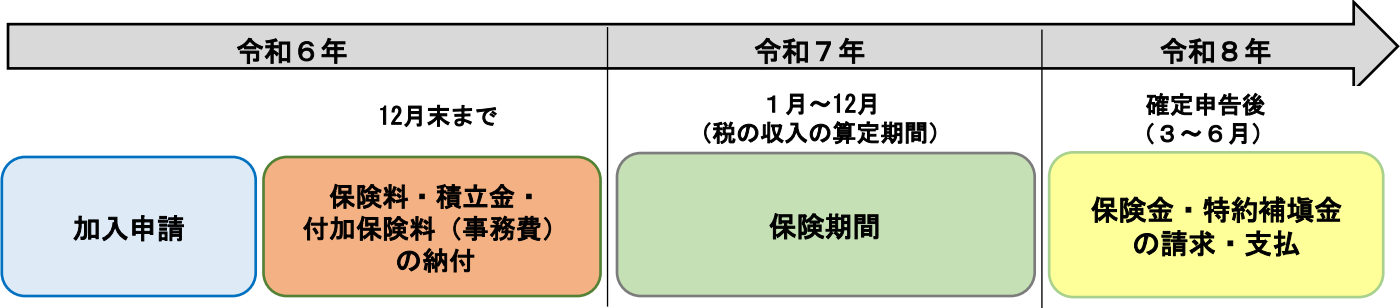
3. つなぎ融資の実施状況

(金額：百万円)

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	経営体数	金額	経営体数	金額	経営体数	金額	経営体数	金額	経営体数	金額
つなぎ融資	794 (3.5%) 【11.5%】	3,838 (1.3%) 【22.8%】	1,640 (4.5%) 【12.0%】	7,651 (1.5%) 【21.8%】	3,888 (6.6%) 【12.6%】	15,375 (1.8%) 【20.6%】	2,890 (3.7%) 【9.3%】	11,405 (1.0%) 【19.6%】	2,811 (3.1%) 【11.3%】	10,434 (0.9%) 【22.8%】

(注1) 経営体数の()は加入者数に対する割合、金額の()は加入者の保険方式の補償の上限金額(保険金額)と積立方式の補償の上限金額(補填対象金額)の合計額に対する割合
(注2) 経営体数の【 】は保険金又は特約補填金(保険金等)の実績支払者数に対する割合、金額の【 】は保険金等の実績支払金額に対する割合
(注3) 令和7年1月末時点

(参考) 収入保険のスケジュール



※保険料・積立金は分割払いも可
(最終の納付期限は保険期間の8月末)

※保険期間中に災害等により資金が必要な場合は、無利子のつなぎ融資(実質的な保険金等の前払い)を受けることが可能

※令和7年の収入保険(個人)のスケジュール
※保険期間は税の収入の算定期間と同じ
※法人の保険期間は、事業年度の1年間なので、事業年度の開始月によって、スケジュールが変わる

4. 保険金等の支払状況

(金額：百万円)

		令和元年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年 (暫定値)	
		経営体数	金額	経営体数	金額	経営体数	金額	経営体数	金額	経営体数	金額
保険金等		6,879 (30.2%)	16,851 (5.7%)	13,622 (37.7%)	35,035 (6.8%)	30,791 (52.1%)	74,772 (8.6%)	31,032 (39.3%)	58,240 (5.4%)	24,845 (27.4%)	45,737 (3.8%)
	個人	6,190 (30.5%)	12,425 (5.8%)	11,821 (37.2%)	22,614 (6.4%)	27,274 (51.9%)	53,251 (8.5%)	27,749 (39.4%)	41,587 (5.2%)	22,691 (27.9%)	35,834 (4.0%)
	法人	689 (27.5%)	4,426 (5.5%)	1,801 (41.2%)	12,421 (7.8%)	3,517 (53.8%)	21,521 (9.0%)	3,283 (39.3%)	16,653 (5.7%)	2,154 (23.0%)	9,902 (3.1%)
保険金		3,863 (16.9%)	8,487 (3.2%)	7,730 (21.4%)	17,529 (3.8%)	19,204 (32.5%)	35,406 (4.6%)	16,763 (21.3%)	26,297 (2.7%)	13,232 (14.6%)	22,453 (2.1%)
	個人	3,486 (17.2%)	6,144 (3.2%)	6,747 (21.2%)	11,157 (3.6%)	17,151 (32.6%)	25,496 (4.6%)	15,101 (21.4%)	18,869 (2.7%)	12,220 (15.0%)	17,953 (2.3%)
	法人	377 (15.0%)	2,343 (3.3%)	983 (22.5%)	6,372 (4.5%)	2,053 (31.4%)	9,910 (4.6%)	1,662 (19.9%)	7,428 (2.9%)	1,012 (10.8%)	4,500 (1.6%)
特約補填金		6,763 (30.4%)	8,363 (26.1%)	13,451 (38.1%)	17,506 (31.3%)	30,504 (52.5%)	39,366 (41.5%)	30,712 (39.7%)	31,943 (26.8%)	24,550 (27.6%)	23,284 (17.6%)
	個人	6,086 (30.8%)	6,281 (26.9%)	11,663 (37.6%)	11,458 (29.7%)	27,004 (52.3%)	27,755 (40.5%)	27,462 (39.7%)	22,718 (26.0%)	22,432 (28.1%)	17,881 (18.3%)
	法人	677 (27.6%)	2,083 (23.9%)	1,788 (41.5%)	6,049 (34.7%)	3,500 (54.2%)	11,611 (44.1%)	3,250 (39.5%)	9,225 (28.9%)	2,118 (23.0%)	5,403 (15.6%)

(注1) 保険金等及び保険金の経営体数の()は、全体・個人・法人ごとの加入者数に対する割合、特約補填金の経営体数の()は、全体・個人・法人ごとの積立方式を選択する加入者数に対する割合

(注2) 保険金等の金額の()は、全体・個人・法人ごとの加入者の保険方式の保険金額と積立方式の補填対象金額の合計額に対する割合、保険金の()は、全体・個人・法人ごとの加入者の保険金額に対する割合、特約補填金の()は、全体・個人・法人ごとの加入者の補填対象金額に対する割合

(注3) 令和7年1月末時点(令和5年については暫定値)

(参考) 収入保険の都道府県別の保険金等の支払状況（令和４年）

（金額：百万円）

都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額
	加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)		
全国計	78,868	31,032	39.3%	58,240	富山県	767	238	31.0%	311	島根県	1,058	370	35.0%	319
北海道	5,473	1,736	31.7%	5,940	石川県	783	356	45.5%	580	岡山県	1,137	520	45.7%	775
青森県	3,972	1,269	31.9%	2,463	福井県	1,484	865	58.3%	1,045	広島県	1,225	486	39.7%	679
岩手県	3,392	1,841	54.3%	1,906	山梨県	1,015	173	17.0%	179	山口県	1,157	319	27.6%	221
宮城県	2,998	1,409	47.0%	1,685	長野県	2,566	830	32.3%	2,578	徳島県	622	293	47.1%	880
秋田県	2,161	1,611	74.5%	3,131	岐阜県	702	177	25.2%	404	香川県	1,026	433	42.2%	674
山形県	2,292	1,015	44.3%	1,363	静岡県	1,833	746	40.7%	1,170	愛媛県	2,402	896	37.3%	1,034
福島県	3,328	1,675	50.3%	1,816	愛知県	1,810	423	23.4%	1,026	高知県	1,113	388	34.9%	1,945
茨城県	1,878	759	40.4%	2,211	三重県	1,192	469	39.3%	1,132	福岡県	3,342	850	25.4%	1,590
栃木県	2,782	1,378	49.5%	2,730	滋賀県	945	366	38.7%	467	佐賀県	1,213	316	26.1%	493
群馬県	1,450	555	38.3%	1,435	京都府	548	186	33.9%	318	長崎県	1,265	530	41.9%	1,112
埼玉県	1,572	681	43.3%	1,194	大阪府	206	62	30.1%	95	熊本県	3,028	1,051	34.7%	2,253
千葉県	870	349	40.1%	847	兵庫県	517	111	21.5%	169	大分県	1,699	668	39.3%	904
東京都	357	91	25.5%	71	奈良県	181	63	34.8%	146	宮崎県	2,837	1,108	39.1%	2,090
神奈川県	441	87	19.7%	145	和歌山県	1,426	701	49.2%	1,836	鹿児島県	2,057	920	44.7%	2,766
新潟県	2,589	680	26.3%	679	鳥取県	1,640	725	44.2%	697	沖縄県	517	257	49.7%	736

(参考) 収入保険の都道府県別の保険金等の支払状況（令和５年）

（金額：百万円）

都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額
	加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)		
全国計	90,644	24,845	27.4%	45,737	富山県	880	265	30.1%	279	島根県	1,145	282	24.6%	177
北海道	6,009	1,516	25.2%	6,717	石川県	948	264	27.8%	312	岡山県	1,494	349	23.4%	405
青森県	4,335	1,118	25.8%	2,008	福井県	1,566	605	38.6%	585	広島県	1,423	371	26.1%	363
岩手県	3,776	1,013	26.8%	1,059	山梨県	1,264	239	18.9%	242	山口県	1,442	328	22.7%	202
宮城県	3,303	743	22.5%	784	長野県	3,100	758	24.5%	2,189	徳島県	763	230	30.1%	397
秋田県	2,359	979	41.5%	1,757	岐阜県	888	168	18.9%	245	香川県	1,181	328	27.8%	414
山形県	3,064	866	28.3%	1,007	静岡県	2,152	710	33.0%	996	愛媛県	2,588	869	33.6%	1,010
福島県	3,633	850	23.4%	907	愛知県	2,065	377	18.3%	782	高知県	1,251	307	24.5%	1,063
茨城県	2,080	452	21.7%	1,132	三重県	1,329	376	28.3%	680	福岡県	3,707	870	23.5%	1,287
栃木県	3,029	696	23.0%	1,448	滋賀県	1,135	284	25.0%	260	佐賀県	1,612	512	31.8%	1,136
群馬県	1,666	444	26.7%	1,137	京都府	603	145	24.0%	231	長崎県	1,481	498	33.6%	1,174
埼玉県	1,874	541	28.9%	966	大阪府	280	77	27.5%	74	熊本県	3,473	790	22.7%	1,727
千葉県	1,307	290	22.2%	819	兵庫県	817	219	26.8%	238	大分県	1,898	459	24.2%	687
東京都	418	121	28.9%	87	奈良県	246	58	23.6%	84	宮崎県	3,075	803	26.1%	1,384
神奈川県	476	73	15.3%	126	和歌山県	1,899	944	49.7%	3,061	鹿児島県	2,245	865	38.5%	2,167
新潟県	2,891	918	31.8%	828	鳥取県	1,815	574	31.6%	425	沖縄県	659	301	45.7%	679

（注）令和７年１月末時点の暫定値